

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-1	歴史的地区街路施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松正典
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	1 景観
	総合計画上の施策名	64 歴史的景観の保全と創出		
	施策名(評価単位)	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	重要伝統的建造物群保存地区内の景観向上を目指し、街路施設の整備及び維持修繕を行う。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>重要伝統的建造物群保存地区内の、聖窓風照明灯具（受注生産品）の経年劣化等による取替えに対し、早期対応出来るようストックしました。</p> <p>○聖窓風LED照明器具 N=2台</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	388,800	641,520	432,000	774,000
② 人件費	640,000	720,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,028,800	1,361,520	1,182,000	1,524,000
前年度比		132.3%	86.8%	128.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,028,800	1,361,520	1,182,000
④ 活動一単位当たりコスト	110,623.7	146,400.0	127,096.8	163,871.0
前年度比		132.3%	86.8%	128.9%
⑤ コストに関する増減理由	聖窓風照明灯具の故障により修繕又は更新など対応が異なるため、故障の状況により事業費が増減します。			

(3) 活動指標	指標名	重要伝統的建造物群保存地区面積			単位:	ha
	指標説明					
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
		9.3	9.3	9.3	9.3	

4. 評価・課題	
<p>防犯(街路)灯と門灯を兼ね備えた目の字地区の特徴である聖窓風街路灯は、安全で安心な町並みの照明ということだけでなく、町並みの夜間景観の点からも重要な役割を果たしています。</p> <p>当初整備から10年以上経過しており、照明器具自体の修繕、または更新が増加するため、計画的に実施する必要があります。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<p>道路は、路側帯部分の点検を行い、道路修景施設の路側帯として埋め込んである石材の補修を行います。</p> <p>また、聖窓風街路灯は、今後も灯具の経年劣化したもの、修繕が必要なものについて、事前にストックを確保して早期に対応できるようにします。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>対象となる街路は、伝統的建造物群保存地区内の街路であり、通常の道路機能のほかに歴史的景観を創出するための一つの要素となるものです。このため、道路については、通常の道路整備のほかに道路美化といった視点で整備を進めてきました。また、街路灯についても、統一したもので、この町の特徴となる聖窓風街路灯を設置しています。</p> <p>しかし、当初整備から10年以上が経過し維持管理のためのコスト増も想定されるうえ、観光客などの来訪者数も増加の傾向にあることから、従来以上に定期的な点検・補修(修繕)・更新を行い、経費の節減と安全で適切な施設管理を図っていきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-2	都市公園施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松正典
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	3憩いの場
	総合計画上の施策名	69 健康づくりとゆっくり・ゆったりできる公園・緑地の整備		
	施策名(評価単位)	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	都市公園及びその他公園を適正に維持管理することで、市民の憩いの場となる良質な公園を提供する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>公園施設の維持（光熱水費）と管理委託（清掃管理、遊具保守点検、浄化槽保守点検）、老朽・破損施設の修繕、撤去、更新（撤去後設置）工事、公園長寿命化対策、公園台帳作成などを行いました。</p> <p>【工事、修繕内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台山グラウンドトイレ改修工事 ・極楽園遊具修繕 ・美濃テクノパーク第1公園外灯修繕 ・谷戸ポケットパーク植栽防草修繕 ・毛鹿洞駐車場内誘導看板修繕 <p>ほか</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		12,664,072	10,203,314	31,612,876	43,133,000
② 人件費		1,520,000	2,160,000	3,600,000	3,600,000
③ 合計コスト ①+②		14,184,072	12,363,314	35,212,876	46,733,000
前年度比			87.2%	284.8%	132.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	14,184,072	12,363,314	35,212,876	46,733,000
④ 活動一単位当たりコスト		42.3	36.9	103.8	137.8
前年度比			87.2%	281.6%	132.7%
⑤ コストに関する増減理由		平成30年度は公園台帳整備、公園施設長寿命化計画を策定、令和元年度は公園施設長寿命化対策による修繕、更新を見込んでいるため、直接事業費が増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	都市公園面積			単位：	m ²
	指標説明	都市公園法に基づく公園の総面積（各年度4月1日）				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	335,300	335,300	339,100	339,100	

4. 評価・課題	<p>都市公園等の総数や総面積について、平成30年1月1日に中央十丁目公園を都市公園として供用開始したため、活動指標の平成30年度実績より増加しました。</p> <p>課題としては都市公園の多くが供用開始から20年以上経過し、経年劣化等している施設（運動施設、休養施設、便益施設、遊戯施設等）が多いため、効率的かつ計画的に更新、修繕等実施していくことが必要です。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<p>公園施設長寿命化計画により老朽度に関する健全度調査等を実施した結果、緊急性の高い施設も抽出することができたため、至急修繕をするとともに、そのほかの施設については施設状況、耐用年数等を考慮しながら機能の確保及びライフサイクルコストの縮減、平準化を図ります。また、未利用施設（照明、水道関係）の廃止も検討します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に則り、各施設を計画的に更新、修繕等を行うとともに、長寿命化計画に則らないポケットパーク等も安全安心に利用していただくように維持管理を行っていきます。</p> <p>また、管理体制について、街区公園の一部を地元自治会等に管理委託していますが、地域コミュニティの場としての活用を考慮し、管理内容等の見直しを検討します。一方、総合公園については、管理範囲も広大なことからNPO等も視野に入れた管理体制の抜本的な見直しを検討していきます。</p> <p>さらに、公園施設長寿命化計画とともに再整備も検討し、市民に安全安心してかつ憩いの場として利用していただくように整備していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-3	耐震診断等補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	鈴木真梨奈
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	81 地震に強い安全で安心な住まいづくり		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	建築物の地震に対する安全性を向上させ、地震被害を軽減させる。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断が3件実施されました。 啓発活動は、チラシ全戸配布1回、戸別訪問美濃地区120戸、相談会1回を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	464,400	1,243,200	139,320	2,413,000	
② 人件費	880,000	880,000	1,125,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	1,344,400	2,123,200	1,264,320	3,538,000	
前年度比（%）		157.9%	59.5%	279.8%	
財源内訳	国・県支出金	347,100	884,050	103,830	1,687,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	997,300	1,239,150	1,160,490	1,851,000
④ 活動一単位当たりコスト	134,440.0	353,866.7	421,440.0	353,800.0	
前年度比（%）		263.2%	119.1%	84.0%	
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）	平成30年度は、耐震補強工事が実施されなかったため、直接事業費が減少しました。令和元年度は、耐震補強工事を2件見込んでいるため、直接事業費が増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	耐震診断、耐震補強件数				単位：	件
	指標説明	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震補強工事、建築物耐震診断の実施件数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	10	6	3	10		

(4) 成果指標	指標名	診断棟数+補強棟数+相談会件数				単位：	件	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	例年目標値（診断10棟+補強2棟+相談会1件=計13）							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	13	13	13	13				
	実績値	11	7	4					
達成度（%）	84.6%	53.8%	30.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>個人所有の建物の耐震改修を促進し、都市全体の防災につなげる重要な事業ですが、耐震改修は高額な費用負担が必要となる事や耐震改修の重要性の理解が進まず、件数が伸びていません。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<ul style="list-style-type: none"> 市内全域を「緊急耐震重点区域」として設定し、区域内において戸別訪問を行う耐震化緊急促進アクションプログラムを策定します。 市民に対する啓発事業（個別訪問等）を最低1地区で実施し、周知用チラシの全戸配布を最低1回以上実施します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。特に木造住宅の耐震診断と耐震補強工事の必要性と支援制度について、建物所有者への啓発を充実させ、制度の利用を推進します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-4	都市計画関連事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松正典
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	71	適正な土地利用の推進	
	施策名（評価単位）	(30)	都市計画及び人口対策	

2. 事務事業の目的	自然と歴史を活かした豊かなまちを目指し、地域の特性に適したさまざまな都市整備の手法を用いて、適正かつ合理的な土地利用を推進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市歴史的風致維持向上計画を実施するために協議会を実施しました。歴史まちづくり関係経費（歴史まちづくり協議会 H31.2.22） ・都市計画基礎調査、都市計画区域マスタープラン（素案）を策定しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位：円)
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	283,610	480,900	5,907,470	6,601,000	
② 人件費	960,000	1,120,000	4,950,000	4,800,000	
③ 合計コスト ①+②	1,243,610	1,600,900	10,857,470	11,401,000	
前年度比		128.7%	678.2%	105.0%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,243,610	1,600,900	10,857,470	11,401,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,067.3	1,374.0	9,318.4	9,784.8	
前年度比		128.7%	678.2%	105.0%	
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度は都市計画基礎調査、都市計画区域マスタープランを実施したため、直接事業費が増加します。				

(3) 活動指標	指標名	美濃都市計画区域都市的土地利用			単位	ha
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	1,165.17	1,165.17	1,165.17	1,165.17	

4. 評価・課題	<p>美濃市の都市計画に必要な、都市計画基礎調査の実施、都市計画区域マスタープラン策定は、これからの土地利用、都市施設、町並み、景観など、美濃市が目指す都市づくりの実現のため重要な事業です。</p> <p>今後は、地域の土地利用に合った都市計画道路、用途地域の見直し、歴史的風致維持向上計画の重点区域での歴史的風致関連事業の推進を進めていく必要があります。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<p>都市計画道路見直し研究会の立ち上げに伴い、都市計画道路の全面見直しを行います。</p> <p>歴史的風致維持向上計画について、重点区域2地域における歴史的風致維持向上施設の整備を進めます。また、第1期計画が令和2年度で終了するため、第2期計画を策定し、美濃市の特色ある歴史まちづくりを推進していきます。</p> <p>おおむね20年後の展望した美濃市の将来像を見据えた都市計画区域マスタープラン（素案）を策定しており、用途地域の変更、都市施設の見直し等を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>美濃都市計画用途地域は昭和49年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成19年に変更し、現在に至っています。美濃都市計画道路は昭和31年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成18年に変更し、現在に至っています。しかし、近年の土地利用や交通状況の変化により用途地域や都市計画道路の見直しを図る必要があります。都市計画区域マスタープラン、市都市計画マスタープラン等を考慮しながら検討していきます。</p> <p>また、美濃市の歴史的風致維持向上計画について、計画期間終了年度である令和2年度に向けて重点区域での歴史的風致関連の14事業（須田万衛門邸保存活用事業ほか）の整理、見直しを行い、第2期計画の策定をしていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-5	生櫛土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して補助金の助成と、技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。 土地区画整理事業補助金（事業費の10%以内） 1,910千円 <ul style="list-style-type: none"> （業務内容：区画道路築造工事 L = 255 m） （ 整地工事 A = 0.3ha） （ 調整池築造工事 A = 0.1ha） 土地区画整理事業補助金（区画道路用地補助金） 6,016千円 区画道路築造工事を行いました。 25,357千円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	400,000	23,617,950	33,282,600	8,480,000
② 人件費	880,000	880,000	3,825,000	3,675,000
③ 合計コスト ①+②	1,280,000	24,497,950	37,107,600	12,155,000
前年度比 (%)		1913.9%	151.5%	32.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,280,000	24,497,950	37,107,600
④ 活動一単位当たりコスト	640,000.0	8,165,983.3	9,276,900.0	4,051,666.7
前年度比 (%)		1275.9%	113.6%	43.7%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度は主に工事を実施、市より区画道路用地補助金を受け入れたため補助金増となりました。また、区画道路築造工事費も増額となりました。令和元年度は主に工事を実施、市より区画道路用地補助金を受け入れないため補助金減となります。			

(3) 活動指標	指標名	区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数			単位:	件
	指標説明					
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
		2	3	4	3	

(4) 成果指標	指標名	区画整理事業区域内工事の進捗			単位:	ha	評価:	+
	指標説明	工事累計面積						
	目標値の設定方針	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	0	6.24	6.24	6.24			
	実績値	0	0.72	0.52				
達成度 (%)	—	11.5%	8.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	平成26年2月に土地区画整理組合が設立しました。令和元年度以降も円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
令和元年度は工事が順調に実施できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、主要地方道岐阜美濃線の4車線化計画の道路拡幅用地が確保できる外、地区内への緊急車両の乗入れができる良好な市街地の形成と地区周辺への市街化波及効果が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-6	吉川土地区画整理組合補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して補助金の助成と、技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。 土地区画整理事業補助金（事業費の10%以内） 3,150千円 （業務内容：区画道路築造工事 L = 99 m） （ 整地工事 A = 0.6ha） （ 配水管布設工事 L = 324 m） （ 配水管設計業務委託 L = 390 m） （ 使用収益開始通知作成業務委託 N = 1 式）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	270,000	3,070,000	3,150,000	6,380,000
② 人件費	880,000	880,000	3,825,000	3,675,000
③ 合計コスト ①+②	1,150,000	3,950,000	6,975,000	10,055,000
前年度比（%）		343.5%	176.6%	144.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,150,000	3,950,000	6,975,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,150,000.0	987,500.0	1,743,750.0	3,351,666.7
前年度比（%）		85.9%	176.6%	192.2%
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）	平成30年度は主に工事を実施したため補助金増となりました。令和元年度は主に換地事務を実施するため補助金減となるものの、地区外排水路整備工事費が増額となります。			

(3) 活動指標	指標名	区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数			単位：	件
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	1	4	4	3	

(4) 成果指標	指標名	区画整理事業区域内工事の進捗			単位：	ha	評価：	+
	指標説明	工事累計面積						
	目標値の設定方針	区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	0	2.12	2.12	2.12			
	実績値	0	0.33	1.69				
達成度（%）	—	15.6%	79.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		A
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
平成25年5月に土地区画整理組合が設立しました。 令和元年度以降も円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
令和元年度は換地事務が順調に実施できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、地区内には観光ふれあい広場や美濃市保健センターが、地区周辺には長良川鉄道美濃市駅が立地するなど好環境を整えており良好な市街地の形成と都市的な土地利用の実施が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	担当課	都市整備課
			作成者	鈴木真梨奈
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	次世代を担う子育て世帯の移住促進と、空き家の利活用を推進する。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	子育て夫婦世帯が、市外から市内の空き家に移住する場合に空き家の改修工事費（上限400万円）の1/2を空き家所有者に補助します。 平成30年度実績 美濃市らしい空家改修工事費補助金 0件

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,750,000	4,000,000	0	2,000,000	
② 人件費	400,000	400,000	675,000	525,000	
③ 合計コスト ①+②	2,150,000	4,400,000	675,000	2,525,000	
前年度比（%）		204.7%	15.3%	374.1%	
財源内訳	国・県支出金	0	666,000	0	666,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,150,000	3,734,000	675,000	1,859,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,150,000.0	2,200,000.0	—	2,525,000.0	
前年度比（%）		102.3%	—	—	
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）	平成30年度は、空家改修工事費補助金の申し込みがなかったことにより、直接事業費が減少しました。令和元年度は1件の支出を見込んでおり増となります。				

(3) 活動指標	指標名	補助件数				単位：	件
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		1	2	0	1		

(4) 成果指標	指標名	移住人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	当制度により美濃市に移住した子育て世帯の世帯数							
	目標値の設定方針	毎年度4人（1世帯）							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	4	4	4	4				
	実績値	3	7	0					
達成度（%）	75.0%	175.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
事業制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、美濃市広報などへの掲載回数を増やし、制度についての周知を強化します。 また、空き家の所有者や住まい手希望者など本制度の対象者に対し、移住定住事業委託先のNPOと連携し、制度利用について支援を行って行きます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
事業制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、美濃市広報などへの掲載回数を増やし、制度についての周知を強化します。 また、空き家の所有者や住まい手希望者など本制度の対象者に対し、移住定住事業委託先のNPOと連携し、制度利用について支援を行って行きます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田勝美
空き家ストックの有効活用により地域活力の弱体化に歯止めをかけ、地域活性化を図るために必要な事業です。現行の制度は、子育て世帯移住に特化していますが、空き家の老朽化による住環境等の悪化対策としても有効な事業であることから、空き家の幅広い利活用も含めた使いやすい制度の検討を進めていきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	42-8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	担当課	都市整備課	
			作成者	鈴木真梨奈	
施策体系	行政分野	⑥基盤整備		施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82	美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名(評価単位)	(30)	都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	民間における良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間賃貸共同住宅の建設を支援する。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成30年度)</p> <p>・平成30年度賃貸共同住宅等建築奨励金の交付はありませんでした。</p> <p>賃貸共同住宅の設置者に奨励金（固定資産税相当額）を5年間交付（対象となる部分の土地並びに建物の固定資産税相当額を交付） （1棟あたり2DKと同等以上の住戸（30㎡以上）が4戸以上あること）</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	0	0	0	0
② 人件費	240,000	240,000	300,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	240,000	240,000	300,000	300,000
前年度比 (%)		100.0%	125.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	240,000	240,000	300,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	300,000.0
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度に業務分担を見直したため、人件費が増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位:	件
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	0	0	0	1		

(4) 成果指標	指標名	供給室数		単位:	室	評価:	+
	指標説明	新規に供給される室数（奨励金認定年度の交付対象室数）					
	目標値の設定方針	毎年度7室（賃貸共同住宅建設1棟）					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	7	7	7	7		
	実績値	0	0	0			
	達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>新築賃貸住宅の供給による良質な賃貸住宅のストック形成のために有効な方策です。</p> <p>当市では、賃貸住宅経営に対する投資が活発でないため、ここ数年、対象となる民間賃貸住宅が建設されていません。</p> <p>事業者等に制度が十分知られていません。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
不動産業者に対し、当事業を周知するためのチラシを配布するとともに、広報への掲載回数を増加させます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
民間における賃貸住宅の供給量が少ない当市において、良質な民間賃貸住宅の建設を促進するために、必要な事業です。景気の低迷等によりここ数年民間賃貸住宅が建設されていないため、制度を事業者へ広く周知することにより、優良な民間賃貸住宅の建設を促進していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-9	優良住宅敷地供給促進補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	村井 康浩
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名(評価単位)	(30)都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	市内で優良宅地を造成する者へ奨励金を交付することで、良質な宅地の供給と土地の有効活用を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で優良宅地を造成する者へ奨励金（道路工事費等の1/2）（補助限度額は1区画あたり500千円、1団地の区画数は4区画以上で1区画は170㎡以上） 優良住宅敷地供給促進奨励金の交付 なし

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	3,000,000	0	2,000,000	3,000,000
② 人件費	320,000	320,000	300,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	3,320,000	320,000	2,300,000	3,300,000
前年度比 (%)		9.6%	718.8%	143.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,320,000	320,000	2,300,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,320,000.0	—	2,300,000.0	3,300,000.0
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度は1件奨励金を支給したため、直接事業費が増加しました。令和元年度は1件の支出を見込んでおります。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位:	件
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	1	0	1	1		

(4) 成果指標	指標名	宅地区画数				単位:	区画	評価:	+
	指標説明	供給される宅地の区画数(奨励金対象)							
	目標値の設定方針	毎年度6区画(宅地造成事業1件)							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	6	6	6	6				
	実績値	6	0	4					
達成度 (%)	100.0%	0.0%	66.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		A
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
<p>良質な宅地ストック形成の手段として有効です。 土地の有効利用の促進ができます。 新設団地内の道路、上下水及び下水道施設を効率よく民間活力で整備できます。 事業者等に制限が十分に知られていません。</p>

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<p>市の環境保全条例（開発）とリンクしているケースが多いため、開発業者に制度の周知を図ります。 昨年に引き続き不動産業者への周知用のチラシの配布と市広報の掲載回数を増やします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>土地の有効利用を促進し、良質な宅地を生み出すには有効な事業であり、定住の促進と人口増対策になるものです。 事業者等への制度を広く周知することにより、民間における優良な宅地開発を一層促進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-10	新婚世帯支援事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	新婚世帯に対し、新生活の経費及び家賃の一部を支援することにより、若年層の婚姻数の増加につなげ、少子化対策、市内への定住及び市外からの転入を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して、家賃（月額1万円×2年間）を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯補助金の交付 38世帯 <p>新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用を結婚に伴う新生活の経費として最大30万円まで補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援金の交付 1件

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	4,040,000	4,600,000	3,470,000	6,460,000	
② 人件費	880,000	1,360,000	1,575,000	1,425,000	
③ 合計コスト ①+②	4,920,000	5,960,000	5,045,000	7,885,000	
前年度比 (%)		121.1%	84.6%	156.3%	
財源内訳	国・県支出金	0	900,000	150,000	900,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,920,000	5,060,000	4,895,000	6,985,000
④ 活動一単位当たりコスト	114,418.6	129,565.2	129,359.0	167,766.0	
前年度比 (%)		113.2%	99.8%	129.7%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は新婚世帯家賃補助金を20件、結婚新生活支援金を6件と前年度実績以上の補助世帯件数を見込んでおり、全体の事業費は増加する見込です。				

(3) 活動指標	指標名	補助世帯数				単位:	世帯
	指標説明	新婚世帯の補助世帯数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	43	46	39	47		

(4) 成果指標	指標名	新規補助世帯数				単位:	世帯	評価:	+
	指標説明	新たに補助対象となった新婚世帯の補助世帯数							
	目標値の設定方針	前年度と同世帯数以上							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	20	29	26	26				
	実績値	14	22	15					
達成度 (%)	70.0%	75.9%	57.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>平成30年度新規補助対象者へのアンケート調査の結果、夫婦共に前住所が美濃市の補助対象者28.6%であり、残り71.4%はいずれか又は夫婦共に市外からの移住者であることが分かりました。</p> <p>本補助制度がアパートを決める際の要因になったと回答した世帯は全体の85.7%を占め、本制度が若年層の移住定住に有効に機能していることを裏付ける結果になりました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯家賃支援事業 制度利用を上げるため、アパートの仲介業者等にチラシ等を配布し、アパート入居希望者に対して本制度を周知します。 ・結婚新生活支援事業 制度利用を上げるため、市広報及びHPの掲載により本制度を周知し、なおかつ市民生活課窓口で婚姻届提出者に確認を行います。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田勝美
<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯家賃支援事業 民間賃貸物件のストックが乏しい本市において、本制度は若年層の定住促進と人口増加を図るために有効な事業で、一定の効果が認められるため、令和元年度まで制度を延長しました。 ・結婚新生活支援事業 本事業は結婚に踏み出せない人を対象に結婚に伴う新生活の経費を支援し、婚姻数の増加につなげ、少子化対策にもなることから今後も継続していきます。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-11	公営住宅維持管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	鈴木真梨奈
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	83 適正な公営住宅の維持管理		
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	公営住宅の適正な維持及び管理を行うことで、住宅の老朽化を防ぎ、居住性を向上させる。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>○公営住宅（29棟、254戸）の施設維持管理及び入退居にかかる事務、住宅使用料収納事務等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅入居者募集 ・入居申込受付及び住宅入退居手続き等 ・毎年の住宅家賃算定 ・住宅使用料の徴収及び滞納整理 ・入居者からの苦情等の対応 ・住宅の修繕及び改修等 <p>○平成24年度に策定した美濃市公営住宅等長寿命化計画に基づき、S47梅山住宅（4棟20戸）の庇取替工事・S62亀野（1棟12戸）の屋根及び外壁の防水改修工事を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		28,194,375	17,647,082	26,325,880	29,924,000
② 人件費		4,320,000	4,320,000	7,050,000	7,050,000
③ 合計コスト ①+②		32,514,375	21,967,082	33,375,880	36,974,000
前年度比			67.6%	151.9%	110.8%
財源内訳	国・県支出金	4,515,000	3,894,000	8,250,000	7,080,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	27,999,375	18,073,082	25,125,880	29,894,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト		128,009.4	86,484.6	131,401.1	145,566.9
前年度比			67.6%	151.9%	110.8%
⑤ コストに関する増減理由		平成30年度、令和元年度とも住宅修繕事業は例年並みとなっていますが、住宅改修事業については改修対象とする棟の規模により、直接事業費が増減しています。令和元年度は美濃市公営住宅等長寿命化計画改定業務委託を行うため、直接事業費が増加します。			

(3) 活動指標	指標名	管理戸数			単位:	戸
	指標説明	公営住宅の維持・管理戸数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	254	254	254	254	

4. 評価・課題	<p>当市の公営住宅は、既に耐用年数を超過している住戸棟が全体の1割程度、今後10年以内に耐用年数を超過する住戸が4割程度を占めており、老朽化が著しい状態にあります。このため、平成24年度に公営住宅の長寿命化計画を策定し、各住戸棟の用途廃止や継続使用など長期的な方針を定めました。</p> <p>今後は計画的に大規模改修を実施することで、ライフサイクルコストを節減することが求められています。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<p>公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成25年度より大規模改修事業を段階的に実施しており、今後も毎年度、大規模な改修事業を実施する予定となっています。改修事業の計画は、各住棟の劣化状況を鑑み、実施年度の変更など適宜見直しを行っています。また、入居者からの個別の修繕要望にも迅速に対処し、住環境の保全を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
<p>公営住宅は、住宅に困窮する世帯のセーフティネットとして重要な役割を果たしており、恒久的に継続が必要な事業です。当市の公営住宅は老朽化が著しいことから、長寿命化計画に基づき、住宅の用途廃止や継続使用のための大規模改修を計画的に実施することで、適正な管理運営を実施する必要があります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-12	住宅対策事業	担当課	都市整備課
			作成者	鈴木真梨奈
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	84 限界集落の研究と対策		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	危険空き家等への対処と、空き家の利活用を推進し、良好な住環境の維持と人口増加を目指す。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> 危険空き家等への所有者に適正な管理を行うよう助言、指導を行いました。 移住定住交流促進住宅として、蕨生地区にある旧古田家住宅の維持管理を行いました。 移住定住交流促進事業として、空き家の利活用を推進するためNPO法人に業務委託を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	2,452,799	9,126,317	16,947,871	6,763,000
② 人件費	960,000	1,680,000	4,275,000	3,900,000
③ 合計コスト ①+②	3,412,799	10,806,317	21,222,871	10,663,000
前年度比（％）		316.6%	196.4%	50.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,412,799	10,806,317	21,222,871
④ 活動一単位当たりコスト	487,542.7	2,161,263.4	3,537,145.2	1,066,300.0
前年度比（％）		443.3%	163.7%	30.1%
⑤ コストに関する増減理由 （H30年度実績、R元年度見込）	平成30年度は旧市営住宅敷地を分譲するための事業を行ったため、直接事業費及び人件費が増加しました。令和元年度は、分譲事業がないため直接事業費及び人件費が減少します。			

(3) 活動指標	指標名	空き家の利活用				単位：	戸
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	7	5	6	10		

(4) 成果指標	指標名	移住した世帯人数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	当事業を通じ空き家に移住した世帯人数					
	目標値の設定方針	毎年度20人（10世帯）					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	20	20	20	20		
	実績値	17	12	11			
	達成度（％）	85.0%	60.0%	55.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>平成28年度に策定した空き家等対策計画に基づき、空き家の除却と利活用を推進しています。危険空き家対策については空き家特別措置法に基づき、所有者の調査及び指導を行っています。また特定空き家の認定及び行政代執行へ向けた体制構築に向け、平成29年度に条例を制定しました。さらに令和元年度には、協議会を設立する予定です。</p> <p>移住定住の推進については、平成27年度よりNPOに業務委託し、空き家の仲介サービスを中心とした移住者支援を行っている他、関市・郡上市と共に移住定住を促進するPR活動を随時実施しています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
<p>美濃市の空き家率は14.8%（H25年）と全国平均よりやや高い水準で、空き家数は年々増加しています。一方で空き家を第三者に賃借または売却し、利活用させる所有者は少なく、移住希望者の居住の受け皿となる空き家が常に不足している状態です。</p> <p>こうした状況を改善すべく、空き家の所有者に向けて、空き家の利活用を促す活動を平成28年度より実施しておりますが、今後はより注力すべき課題としてイベントやPR活動を積極的に実施します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田勝美
<p>空き家の利活用は、地域コミュニティの維持さらには地域の活性化を図るために有効な事業です。空き家の賃貸等による利活用は採算性から民間業者が参入しにくい分野であることから、行政とNPO法人美濃のすまいづくりが連携し、民間事業者の参入しやすい環境を整備してまいります。</p> <p>危険空き家については今後も増加傾向にあり、対策方法を早急に構築する必要があります。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	42-14	市民わくわくふれあいセンター整備事業	担当課	都市整備課	
			作成者	梅田雄三	
施策体系	行政分野	⑨協働・交流		施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132	協働活動拠点の整備		
	施策名(評価単位)	(30)	都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	市民協働活動拠点の整備に向け（仮称）市民わくわくふれあいセンターを建設し、健康、福祉、子育て支援などの拠点とする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	・令和元年度工事発注に向けた準備を行った。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度
① 直接事業費	3,834,000	24,497,000	0	734,753,000
② 人件費	640,000	800,000	600,000	1,425,000
③ 合計コスト ①+②	4,474,000	25,297,000	600,000	736,178,000
前年度比 (%)		565.4%	2.4%	122696.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,474,000	25,297,000	600,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (30年度実績、31年度見込)	平成30年度は直接事業費がなく、人件費のみのためコスト減となりました。令和元年度は工事発注を行う見込みのためコストが大幅増となります。			

(3) 活動指標	指標名					単位:	
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み		

(4) 成果指標	指標名	基本構想、基本設計、実施設計		単位:	計画	評価:	+
	指標説明	基本構想、基本設計、実施設計					
	目標値の設定方針	計画策定					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	1	1			
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和元年度着工に向けて事業を推進できました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月～
令和元年度工事着工後は工事の円滑な進捗につとめると同時に、庁内の各担当課と施設の管理方法や条例の整備等について検討を進めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
平成28年度に「基本設計」が完了し、平成29度は実施設計を行いました。平成23年3月11日の東日本大震災、平成28年4月18日に熊本大震災と、立て続けに大きな地震災害が発生しています。基本構想に含まれる老人福祉センター、児童センター、保健センター、勤労青少年ホーム、グリーンプラザ小倉山の5施設は老朽化が著しく、市民協働活動拠点の整備に向け、耐震性に優れた（仮称）市民わくわくふれあいセンターの建設を早急に進めなければなりません。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)